

アジア経済法令ニュース No.15-07

添付法令資料 1：モロッコにおける金融機関及びこれに類似する機構に係る第 34-03 号法律 2006 年 2 月 14 日付勅令第 1-05-178 号勅令（目次）

添付法令資料 2：電子商取引等における消費者保護に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：中国外国投資家投資プロジェクト審査・承認及びファイリング
管理弁法（目次）

添付法令資料 4：非銀行系金融会社の対外借入れの管理におけるプルデンシャル
原則の適用に関する 2014 年 12 月 29 日付インドネシア中央
銀行規則 No.16/21/PBI/2014（目次）

添付法令資料 5：ベトナム戸籍法（目次）

添付法令資料 6：文化に関する 1996 年 4 月 11 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 7：競争及び消費者の保護に関する 2007 年 2 月 16 日付
ポーランド法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 2 月 20 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 41 号）
15.02.16 公布
- 2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 320 号）
15.02.16 公布
- 3 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則の一部を改正する省令（総務・経済産業省令第 1 号）
15.02.17 公布／同日施行
- 4 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定（条約第 2 号）
15.02.18 公布／効力の発生は、第 28 条による。
- 5 種苗法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 7 号）
15.02.18 公布／15.04.01 施行
- 6 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定への日本国の加入に関する件（外務省告示第 44 号）
15.02.18 公布／15.05.13 発効
- 7 種苗法第 2 条第 7 項の規定に基づく重要な形質を定める件の一部を改正する件（農林水産省告示第 366 号）
15.02.18 公布／15.04.01 施行
- 8 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 367

号)

15.02.18 公布

- 9 標章の国際登録に関するマドリッド協定の1989年6月27日にマドリッドで採択された議定書へのアフリカ知的財産機関及びジンバブエ共和国の加入に関する件（外務省告示第45号）

15.02.19 公布

- 10 特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（経済産業省令第6号）

15.02.20 公布／15.04.01 施行

- 11 特許法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第7号）

15.02.20 公布／この省令は、意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定が日本国について効力を生ずる日から施行する。

- 12 自動車業における表示に関する公正競争規約、自動車業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約及び二輪自動車業における表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第2号）

15.02.20 公布／この規約の変更は、規約の変更について公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行する。

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 企業法律顧問資格試験に係る問題に関する人的資源社会保障部弁公庁、国資委弁公庁及び司法部弁公庁の通知

（人力资源社会保障部办公厅、国资委办公厅、司法部办公厅关于企业法律顧問资格考试有关问题的通知）

15.02.10 発布 人的資源及び社会保障部弁公庁 國務院国有資産監督管理委員会弁公庁 司法部弁公庁 人社庁発[2015]18号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于非居民企业间接转让财产企业所得税若干问题的公告

15.02.03 発布 国家稅務總局公告 2015年第7号／同日施行

- 2 国家税务总局关于印发《税收违法案件一案双查工作补充规定》的通知

15.02.04 発布 国家稅務總局 稅總發[2015]20号

- 3 国家税务总局关于部分税务行政审批事项取消后有关管理问题的公告

15.02.04 発布 国家稅務總局公告 2015年第8号／同日施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于万能型人身保险费率政策改革有关事项的通知

15.02.03 発布 保監發[2015]19号／15.02.16 施行

- 2 商业银行杠杆率管理办法（修订）

15.01.30 発布 銀監會令 2015年第1号／15.04.01 施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 2015 から 2018 段階の ASEAN の商品取引協定の実施についてのベトナムの特別な優遇輸入関税表を公布する通知
財政省の 2014 年 11 月 14 日付第 165/2014/TT-BTC 号通知／15.01.01 施行
- 2 2015 から 2018 の段階の ASEAN－中国の商品取引協定の実施についてのベトナムの特別な優遇輸入関税表を公布する通知
財政省の 2014 年 11 月 14 日付第 166/2014/TT-BTC 号通知／15.01.01 施行

第5 韓国

- 1 電力産業基盤造成事業運営規程一部改正
15.02.17 公布 産業通商資源部告示第 2015-33 号
- 2 化学物質の分類及び表示等に関する規程一部改正
15.02.17 公布 国立環境科学院告示第 2015-4 号
- 3 大気汚染物質審査・評価委員会運営、手順、及び指定等に関する規程
15.02.17 公布 国立環境科学院告示第 2015-5 号
- 4 国税基本法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.02.17 公布 企画財政部公告第 2015-29 号
- 5 租税特例制限法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.02.17 公布 企画財政部公告第 2015-30 号
- 6 所得税法施行規則一部改正令案立法予告
15.02.17 公布 企画財政部公告第 2015-31 号
- 7 法人税法施行規則一部改正令案立法予告
15.02.17 公布 企画財政部公告第 2015-32 号
- 8 課税資料の提出及び管理に関する法律施行規則一部改正令案立法予告
15.02.17 公布 企画財政部公告第 2015-33 号

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 南極条約への加盟に関する 2015 年 1 月 30 日付モンゴル国法律
- 2 職業安定組織の構成に関する国際労働機構第 88 号条約への加盟に関する 2015 年 1 月 30 日付モンゴル国法律
- 3 民間職業仲介事業所に関する国際労働機構第 181 号条約への加盟に関する 2015 年 1 月 30 日付モンゴル国法律
15./15.施行

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国アンチ・ドーピング規則の承認に関するカザフスタン共和国文化・スポーツ相命令
2014 年 9 月 19 日付 No.18 同年 10 月 21 日法務省登録 No.9812/公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 2 外国人の逮捕及び拘禁についての外交代表機関又は領事施設に対する通知に係る規則の承認に関するカザフスタン共和国総検察官及び外務相の共同命令
2014 年 9 月 3 日付総検察官 No.87 及び同月 26 日付外務相 No.08-1-1-1/428 同年 10 月 2 日法務省登録 No.9774/2015 年 1 月 1 日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発省の活動の組織化に関するウズベキスタン共和国大統領決定

- 2015年2月4日付 No.PP-2293/同月16日施行
- 2 国際条約（ウズベキスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の大使館の設置のための施設及び土地の相互的提供に関する条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2015年2月10日付 No.PP-2296/同月16日施行
- 3 アルコール飲料及びタバコ製品に対する消費税印の新型の様式の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2015年2月11日付 No.20/同月16日施行
- 4 タシケント市の灌漑排水システムの機能の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2015年11日付 No.21/同月16日施行
- 5 法人による国内通貨での法人銀行カードの利用手続に関する規程の第5項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
- 2015年1月31日付 No.2/6 同年2月11日法務省登録 No.1470-1/同月16日施行
- 6 ウズベキスタン共和国領域への輸入の際に輸入関税及び付加価値税が免税される技術的機械の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、対外経済関係、投資・貿易省及び国家関税委員会の決定
- 2015年2月2日付経済省 No.69、財務省 No.4、対外経済関係、投資・貿易省 No.2015/19-3 及び国家関税委員会 No.01-02/8-01 同月13日法務省登録 No.2436-2/同月16日施行
- 7 国家公証所における公証の事務規則への変更の実施に関するウズベキスタン共和国法務相命令
- 2015年2月9日付 No.45-mx 同日法務省登録 No.2170-2/同月16日施行
- 8 個人事業主による国内通貨での銀行カードの利用手続に関する規程の第5項への変更の実施に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
- 2015年1月31日付 No.2/5 同年2月9日法務省登録 No.1850-1/同月16日施行
- 9 ウズベキスタン共和国の銀行において開設される銀行口座に関する指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
- 2014年12月30日付 No.47/10 同年2月9日法務省登録 No.1948-9/同月16日施行

第16 トルコ

- 1 2014年2月3日にアンマンで署名された添付の「トルコ共和国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の技術的協力条約」の承認に関する内閣決定
- 2015年1月5日付 No.2015/7172 同年2月12日官報 No.29265/条約の施行のために国内法上の必要な法的手続の完了に関し両当事国の外交ルートを通じる最終的な書面による通知の受領の日から施行
- 2 コンピューター及びコンピューター・サーバーに係る環境配慮型設計要件に関する科学、工業及び技術省の通知（SGM-2015/4）
- 2015年2月13日官報 No.29266/同日施行
- 3 線形ランプ、発光ダイオード・ランプ及び関連機器に係る環境配慮型設計要

件に関する科学、工業及び技術省の通知（SGM-2015/10）

2015年2月13日官報 No.29266／同年7月1日から施行

- 4 環境保護の観点からコントロール下にある廃棄物の輸入監督通知（製品の安全性及び監督：2015/3）における変更の実施に関する経済省の通知（製品の安全性及び監督：2015/27）

2015年2月17日官報 No.29270／同日施行

- 5 獣医サービス、植物検疫、食品及び飼料法における変更の実施に関する法律
2015年1月28日付 No.6589 同年2月17日官報 No.29270／2014年11月7日から発効し、公布の日から施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 法律「民事訴訟法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015年1月15日付法律 No.218

15.02.17 公布／公布の日から9か月の期間経過後に施行

- 2 海上漁業に関する 2014年12月19日付法律 No.222

15.02.17 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 3 租税に係る事件における情報の交換に関するポーランド共和国政府と（グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国政府の授権による）バーミューダ諸島政府との間の条約並びに当該条約の解釈及び適用にかかわる最終合意の効力に関する 2015年1月13日付政府の宣告 No.224

15.02.18 公布／15.03.15 施行

- 4 法律「破産及び更生法」の単一テキストの公布に関する 2015年2月5日付国会下院議長の公告 No.233

15.02.19 公布

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 ミャンマー連邦共和国憲法（2008年）を改正する法案を承認する全国国民投票法

15.02.10 制定 2015年連邦議会法律第2号

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける金融機関及びこれに類似する機構に係る第34-03号法律2006年2月14日付勅令第1-05-178号勅令**（目次）

- 2 **電子商取引等における消費者保護に関する韓国法律**（目次）

- 3 **中国外国投資家投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法**（目次）

- 4 **非銀行系金融会社の対外借入れの管理におけるプルデンシャル原則の適用に関する2014年12月29日付インドネシア中央銀行規則No.16/21/PBI/2014**（目次）

- 5 **ベトナム戸籍法**（目次）

- 6 **文化に関する1996年4月11日付モンゴル国法律**（目次）

- 7 **競争及び消費者の保護に関する2007年2月16日付ポーランド法律**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン

グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティノー クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける金融機関及びこれに類似する機構に係る第 34-03 号法律
2006 年 2 月 14 日付勅令第 1-05-178 号勅令 (目次)

- 第 1 編 適用範囲及び組織的な枠組み (第 1 条～第 26 条)
 - 第 1 章 適用範囲 (第 1 条～第 16 条)
 - 第 2 章 組織的な枠組み (第 17 条～第 26 条)
- 第 2 編 金融機関に係る許認可の付与及び取消し並びに事業規則 (第 27 条～第 44 条)
 - 第 1 章 許認可の付与及び事業規則 (第 27 条～第 42 条)
 - 第 2 章 許認可の取消し (第 43 条～第 44 条)
- 第 3 編 会計及び監査に関する規則 (第 45 条～第 52 条)
 - 第 1 章 会計に関する規則 (第 45 条～第 49 条)
 - 第 2 章 監査に関する規則 (第 50 条～第 52 条)
- 第 4 編 金融機関に対する統制 (第 53 条～第 84 条)
 - 第 1 章 Al-Maghrib 銀行による統制 (第 53 条～第 69 条)
 - 第 2 章 会計監査人による統制 (第 70 条～第 78 条)
 - 第 3 章 守秘義務と監督官庁間の協力関係 (第 79 条～第 84 条)
- 第 5 編 金融機関の整理及び清算 (第 85 条～第 104 条)
 - 第 1 章 金融機関の整理 (第 85 条～第 97 条)
 - 第 2 章 金融機関の清算 (第 98 条～第 104 条)
- 第 6 編 金融機関の顧客に対する保護 (第 105 条～第 126 条)
 - 第 1 章 預金債権の保証を目的とした基金 (第 105 条～第 111 条)
 - 第 2 章 金融機関と顧客の関係 (第 112 条～第 120 条)
 - 第 3 章 金融機関が行う取引の仲立人 (第 121 条～第 126 条)
- 第 7 編 懲戒処分及び刑事罰 (第 127 条～第 147 条)
 - 第 1 章 懲戒処分 (第 127 条～第 134 条)
 - 第 2 章 刑事罰 (第 135 条～第 147 条)
- 第 8 編 雑則及び経過規定 (第 148 条～第 150 条)

添付法令資料 2 :

電子商取引等における消費者保護に関する韓国法律 (目次)

2013 年 5 月 28 日法律第 11841 号により一部改正 2013 年 11 月 29 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 4 条)
第 2 章	電子商取引及び通信販売 (第 5 条ないし第 22 条)
第 3 章	消費者権益の保護 (第 23 条ないし第 25 条)
第 4 章	調査及び監督 (第 26 条ないし第 30 条)
第 5 章	是正措置及び課徴金賦課 (第 31 条ないし第 34 条)
第 6 章	補則 (第 35 条ないし第 39 条)
第 7 章	罰則 (第 40 条ないし第 45 条)
附則	

添付法令資料 3 :

中国外国投資家投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法 (目次)

2014 年 5 月 17 日国家發展及び改革委員会令第 12 号により發布

同年 12 月 27 日国家發展及び改革委員会令第 20 号により改正・發布

第 1 章	总则 (第 1 条及第 2 条)
第 2 章	项目管理方式 (第 3 条至第 7 条)
第 3 章	项目核准 (第 8 条至第 17 条)
第 4 章	项目备案 (第 18 条至第 20 条)
第 5 章	项目变更 (第 21 条至第 23 条)
第 6 章	监督管理 (第 24 条至第 29 条)
第 7 章	法律责任 (第 30 条至第 33 条)
第 8 章	附则 (第 34 条至第 38 条)

添付法令資料 4 :

非銀行系金融会社の対外借入れの管理におけるプルデンシャル原則の適用に関する
2014年12月29日付インドネシア中央銀行規則 No.16/21/PBI/2014 (目次)
2015年1月1日施行

- 第1章 総則 (第1条)
- 第2章 プルデンシャル原則 (第2条ないし第5条)
- 第3章 例外 (第6条及び第7条)
- 第4章 法令遵守のモニタリング並びに報告書及び関係書類の提出 (第8条ないし第10条)
- 第5章 雑則 (第11条)
- 第6章 制裁 (第12条)
- 第7章 終則 (第13条ないし第18条)

添付法令資料 5 :

ベトナム戸籍法 (目次)
国会の2014年11月20日付法律第60/2014/QH13号/16.01.01 施行

- 第1章 総則 (第1条ないし第12条)
- 第2章 社級人民委員会における戸籍登記
 - 第1目 出生登記 (第13条ないし第16条)
 - 第2目 結婚登記 (第17条及び第18条)
 - 第3目 戸主登記 (第19条ないし第23条)
 - 第4目 父、母及び子の認定登記 (第24条及び第25条)
 - 第5目 戸籍の変更、修正及び補充の登記 (第26条ないし第29条)
 - 第6目 権限を有する国家機関の判決及び決定に基づく戸籍変更の戸籍簿への記録 (第30条及び第31条)
 - 第7目 死亡登記 (第32条ないし第34条)
- 第3章 県級人民委員会における戸籍登記
 - 第1目 出生登記 (第35条及び第36条)
 - 第2目 結婚登記 (第37条及び第38条)
 - 第3目 戸主登記 (第39条ないし第42条)

- 第 4 目 父、母及び子の認定登記（第 43 条及び第 44 条）
- 第 5 目 戸籍の変更、修正及び補充並びに民族再確定の登記（第 45 条ないし第 47 条）
- 第 6 目 外国の権限を有する機関において既に解決されたベトナム公民の戸籍変更の戸籍簿への記録（第 48 条ないし第 50 条）
- 第 7 目 死亡登記（第 51 条及び第 52 条）
- 第 4 章 代表機関における戸籍登記（第 53 条ないし第 56 条）
- 第 5 章 戸籍データベース及び戸籍摘録の発行
 - 第 1 目 戸籍データベース（第 57 条ないし第 61 条）
 - 第 2 目 戸籍摘録の発行（第 62 条ないし第 64 条）
- 第 6 章 戸籍及び戸籍業務を取り扱う公務員に関する国家管理責任
 - 第 1 目 小関に関する国家管理責任（第 65 条ないし第 71 条）
 - 第 2 目 戸籍業務を取り扱う公務員（第 72 条ないし第 74 条）
- 第 7 章 施行条項（第 75 条ないし第 77 条）

添付法令資料 6 :

文化に関する 1996 年 4 月 11 日付モンゴル国法律（目次）
1996 年 6 月 15 日施行 2014 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 文化の分野における人の権利及び義務（第 4 条及び第 5 条）
- 第 3 章 文化団体（第 6 条ないし第 11 条）
- 第 4 章 文化に係る管理及び規制（第 12 条ないし第 15 条）
- 第 5 章 文化関係への参加者の権利及び義務（第 16 条ないし第 19 条）
- 第 6 章 文化団体の所有制、財務及び文化人員に提供する社会的保障（第 20 条ないし第 22-1 条）
- 第 7 章 その他の規定（第 23 条及び第 24 条）

添付法令資料 7 :

競争及び消費者の保護に関する 2007 年 2 月 16 日付ポーランド法律 (目次)
2015 年 2 月 5 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 競争を制限するプラクティスの禁止
 - 第 1 節 競争を制限する合意の禁止 (第 6 条ないし第 8 条)
 - 第 2 節 支配的地位の濫用の禁止 (第 9 条)
 - 第 3 節 競争を制限するプラクティスに係る事件における決定 (第 10 条ないし第 12a 条)
- 第 3 章 事業者の集中
 - 第 1 節 集中の規制 (第 13 条ないし第 17 条)
 - 第 2 節 集中に係る事件における決定 (第 18 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 消費者の共同利益を侵害するプラクティスの禁止
 - 第 1 節 消費者の共同利益を侵害するプラクティス (第 24 条及び第 25 条)
 - 第 2 節 消費者の共同利益を侵害するプラクティスに係る事件における決定 (第 26 条ないし第 28 条)
- 第 5 章 競争及び消費者の保護機関
 - 第 1 節 競争・消費者保護庁長官 (第 29 条ないし第 36 条)
 - 第 2 節 地方自治体及び消費者組織 (第 37 条ないし第 46 条)
- 第 6 章 競争・消費者保護庁長官の前での審査手続
 - 第 1 節 総則 (第 47 条ないし第 85 条)
 - 第 2 節 競争を制限するプラクティスに係る事件における反独占審査手続 (第 86 条ないし第 93 条)
 - 第 3 節 集中に係る事件における反独占審査手続 (第 94 条ないし第 99 条)
 - 第 4 節 消費者の共同利益を侵害するプラクティスに係る事件における審査手続 (第 100 条ないし第 105 条)
 - 第 5 節 競争・消費者保護庁長官の前での審査手続過程における規制及び捜索 (第 105a 条ないし第 105q 条)
- 第 7 章 制裁金
 - 第 1 節 制裁金の賦課 (第 106 条ないし第 113 条)
 - 第 2 節 競争を制限する合意に係る事件における制裁金の査定の放棄又はその軽減 (第 113a 条ないし第 113k 条)
- 第 8 章 罰則 (第 114 条)
- 第 9 章 変更規定、移行規定及び終則 (第 115 条ないし第 138 条)